



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 聖司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉原 優子 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,566	△7.4	484	△41.1	420	△42.1	△415	—
27年3月期第3四半期	17,886	0.8	822	△32.4	725	△34.2	610	△42.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △711百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,062百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2.98	—
27年3月期第3四半期	4.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	21,817	10,458	47.9	75.12
27年3月期	23,984	11,448	47.7	82.23

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,458百万円 27年3月期 11,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△6.0	800	20.4	700	26.8	△110	—	△0.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	139,259,092株	27年3月期	139,259,092株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	32,544株	27年3月期	22,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	139,232,363株	27年3月期3Q	139,236,414株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策による効果もあって、景気は緩やかな回復基調となっており、円安による物価の上昇や個人消費意欲も一旦底堅い動きになっているものの、世界経済においてはアメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国などの海外景気の下振れリスクなど、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況にあります。

こうした中、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場につきましては、海外旅行客の増加によるインバウンド需要によって、宿泊業や飲食業などの観光・行楽部門が回復傾向にあることから、テーマパークなどにおいても、一部では明るい兆しが見えつつあるものの、ゲームセンターなどの娯楽業での効果は限定的であり、引き続き、個人消費ニーズの多様化などによる選択肢の広がりの影響を大きく受けており、前述の景況感もふまえ、今後の事業環境については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような中、主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、マシンの品質管理の向上によるお客様満足度のアップに努めたほか、主力のメダルゲームジャンルを中心とした各種マシン系イベントを積極的に開催し、クーポン配信を活用するなど、商戦期に向けた集客施策の強化を図りました。

コンテンツ関連部門においては、新たにカフェ店舗として2店舗を開設したことにより、複数店舗で同コンテンツによるコラボ企画を積極的に実施した結果、一部のコラボ企画においては好調に推移致しましたが、既存ゲーム店舗における落ち込みを補うまでには至らず、全体としては軟調に推移致しました。

なお、総合エンターテインメント事業における新たな試みとして、ゲーム店舗を含むアドアーズ全店を巻き込んだ初のコラボ企画として、平成27年12月から、人気テレビアニメ作品とのタイアップキャンペーンをスタートしたほか、海外進出の足掛かりとして、平成27年11月27日から同29日までの3日間、シンガポールで開催された「Anime Festival Asia 2015 in Singapore」(※注)に物販商品を初出展致しました。

※注 シンガポールを中心に毎年開催される東南アジア最大のJ-POPカルチャーの祭典。開催期間中の動員数は9万人。(平成27年度実績)

また、アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、既存取引先への景品販売が持ち直したことに加え、第2四半期連結累計期間より新たに開始した雑貨や玩具などの商品販売が好調に推移したことにより、売上面では堅調に推移致しましたが、利益面では引き続き円安進行などの影響による製造原価の高騰により、軟調に推移致しました。

当社グループの第2の主力事業である不動産事業におきましては、一戸建分譲部門において、販売物件の引き渡しを安定して行えたことで、大きく収益貢献するなど好調に推移致しました。

また、不動産アセット部門においても保有不動産の安定した賃料収入などにより、概ね順調に推移致しました。

商業施設建築事業におきましては、引き続き、設計案件を安定して受注できたほか、大口施工案件の受注件数も増加し始めましたが、第2四半期連結累計期間までの落ち込みを補うまでには至らず、軟調に推移致しました。

介護事業におきましては、当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、事業を休止致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高16,566百万円(前年同四半期比△7.4%)、営業利益484百万円(前年同四半期比△41.1%)、経常利益420百万円(前年同四半期比△42.1%)、親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円(前年同四半期比-)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

〔総合エンターテインメント事業〕

(アミューズメント施設運営部門)

既存ゲーム店舗においては、年末年始のイベントとして、主力メダルジャンルを中心とした各種マシン系イベントの積極的な開催に加え、クーポン配信を活用した販促を強化するなど、最大の商戦期に向けた集客施策について取り組みました。また、お客様の満足度アップに向けた施策として、「マシン集中メンテナンス期間」を設け、マシン品質管理の向上を徹底したほか、店舗スタッフの接客サービスの質の向上を目的として、全店舗従業員参加型のイベントである「第9回接客サービスコンテスト」を開催致しました。

また、カフェ店舗として、平成27年12月4日に3店舗目となる「Anime Plaza札幌店」を、12月11日に4店舗目となる「Anime Plaza町田店」を開設したことにより、カラオケ店舗を含むコラボ店舗が6店舗となったことで、同じコンテンツによるコラボ企画を複数店舗で積極的に実施した結果、一部のコラボ企画においては想定を上回る売上を達成するなど好調に推移致しました。しかしながら、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化に伴うゲームセンター市場に対する個人消費意欲の減衰や、収益を牽引してきたプライズジャンルでの人気景品不足による落ち込みが大きく影響し、全体としては軟調に推移致しました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

アミューズメント景品の製造・販売部門においては、既存取引先へのアミューズメント景品の販売が持ち直していることに加え、第2四半期連結累計期間より新たに開始した雑貨や玩具などの商品販売が好調であったことから、売上面においては、堅調に推移致しました。一方、利益面においては、アミューズメント景品販売において、引き続き円安進行などの影響による製造原価の高騰により、全体としては軟調に推移致しました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高11,147百万円(前年同四半期比△3.7%)、セグメント利益621百万円(前年同四半期比△12.5%)となりました。

ご参考：平成27年12月末日時点における既存店売上高前年比 ※1

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高前年比	97.6%	99.5%	95.2%	97.5%	99.2%	95.6%	100.5%	98.3%	97.9%
	10月	11月	12月	第3Q	1月	2月	3月	第4Q	下半期
既存店売上高前年比	94.8%	87.3%	94.9%	92.4%					

(総店舗数：52店舗 既存店舗数：51店舗) ※2

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 アドアーズ：直営50店舗 内既存店49店舗 ブレイク：直営2店舗 内既存店2店舗

当第3四半期連結累計期間における出退店の状況につきましては、平成27年12月にAnime Plaza札幌店及びAnime Plaza町田店の2店舗を出店しましたが、既存店舗の一部フロアを改装した業態転換であるため、両店舗とも1店舗としてカウントしておりません。よって平成27年12月末日時点での店舗数は52店舗となります。

〔不動産事業〕

(一戸建分譲部門)

分譲住宅市場における着工数が回復傾向にあることや、営業エリアの拡大に伴い取扱件数が順調に増加したことに加え、得意としている東京の城南エリアや大阪の北摂エリアにおいて販売物件の引き渡しを安定して行えたことで、前年同四半期の業績を上回り、大きく収益貢献するなど好調に推移致しました。

(不動産アセット部門)

不動産アセット部門においても保有不動産の安定した賃料収入などにより、概ね順調に推移致しました。前年同四半期比においては、都心エリアの一部保有不動産の売却を前期に実施しており、その影響を受けております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高4,308百万円(前年同四半期比△9.7%)、セグメント利益378百万円(前年同四半期比△10.3%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

設計案件においては、引き続き安定した受注を確保しておりますが、依然として工事価格の競争は厳しい中、大口施工案件の受注件数が徐々に増加しているものの、第2四半期連結累計期間までの落ち込みを補うまでには至らず、全体としては軟調に推移致しました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高483百万円(前年同四半期比△68.6%)、セグメント損失2百万円(前年同四半期比-)となりました。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成27年8月11日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)及び介護事業の休止ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、既に、事業活動を休止しております。

以上の結果、介護事業の業績は、売上高608百万円、セグメント損失110百万円となりました。なお、当事業のセグメント区分に関しましては、日本介護福祉グループの前第4四半期連結累計期間からの業績を連結に取り込んでいるため、前年同四半期比の記載はありません。また、休止に伴い第2四半期連結累計期間から、介護事業の業績に変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,167百万円減の21,817百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却による減少及び株式会社日本介護福祉グループの全株式の譲渡によるのれん等の減損損失計上による減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,176百万円減の11,359百万円となりました。これは主として有利子負債の圧縮及び上記連結子会社の連結の範囲の除外によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて990百万円減の10,458百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、総合エンターテインメント事業及び商業施設建築事業が軟調に推移する中、不動産事業が大きく収益に貢献したことから、ほぼ計画通りの結果となりました。

総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、「アドアーズにしかない遊び」の提供をモットーに、集客を強化する各種施策を企画してまいります。まず、既存ゲーム店舗では、①お客様満足度アップに向けた各種施策の強化に加え、引き続き、新たな顧客層の開拓として、②インバウンドやシニア層に対する各種施策の取り組みや、③個人消費意欲を刺激する新たな遊びの開発による業態転換の推進を図ってまいります。

次に、コンテンツ関連部門では、④複数店舗によるコラボ企画の同時開催に加え、現在、展開している人気コンテンツによる全店規模でのコラボ企画を開催するなど、コンテンツを活かした効果的なコラボ企画の実施を図ってまいります。また、⑤開設準備を進めているECサイトでの商品販売により、業容の拡大に努めてまいります。

また、アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、アミューズメント用景品の販売に囚われない事業の構築を引き続き推進しており、既存の景品販売の強化に加え、第2四半期連結累計期間より新たに開始した雑貨や玩具などの商品販売を拡大することで、収益の向上に努めてまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、従来よりも大きなプロジェクトを手掛けることにより、事業規模の拡大に努めるほか、自社施工比率を引き上げることで、更なる事業効率の向上を目指してまいります。

また、不動産アセット部門におきましても、売却・保有の両面において収益不動産を手掛けることで、引き続き収益の拡大に努めてまいります。

商業施設建築事業におきましては、強みであるデザイン力と提案力を活かして、従来から手掛けているパチンコホールや飲食店などの商業施設だけでなく、新しい分野での受注案件や収益性の高い受注案件の獲得に努めてまいります。

なお、介護事業の休止に伴い、平成27年5月20日付け「中期経営計画策定に関するお知らせ」にて発表致しました、当社グループの中期経営計画への影響については、現在精査中となりますが、判明次第お知らせ致します。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,629	4,453,917
受取手形及び売掛金等	1,094,572	752,150
未成工事支出金	—	199
仕掛販売用不動産	561,608	1,878,068
販売用不動産	2,088,116	1,383,516
商品	218,297	356,944
貯蔵品	60,068	125,031
前払費用	512,573	487,852
未収入金	191,707	35,898
前渡金	103,881	110,491
繰延税金資産	138,290	119,628
その他	335,462	286,995
貸倒引当金	△98,824	△20,406
流動資産合計	9,642,384	9,970,291
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,351,760	1,100,749
建物及び構築物(純額)	2,468,207	2,240,341
工具、器具及び備品(純額)	105,733	103,968
機械装置及び運搬具(純額)	9,294	585
土地	1,463,359	572,497
リース資産(純額)	11,040	4,437
建設仮勘定	12,238	13,051
有形固定資産合計	5,421,633	4,035,632
無形固定資産		
借地権	1,098,016	1,446,467
のれん	430,911	—
ソフトウェア	16,079	22,505
顧客関連資産	536,142	—
その他	11,407	607
無形固定資産合計	2,092,558	1,469,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,338	797,363
出資金	10,773	10,613
長期前払費用	101,372	71,055
敷金及び保証金	5,203,648	5,117,752
破産更生債権等	118,710	103,177
繰延税金資産	154,780	308,844
その他	168,411	102,956
貸倒引当金	△216,267	△169,967
投資その他の資産合計	6,827,768	6,341,794
固定資産合計	14,341,959	11,847,007
資産合計	23,984,343	21,817,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	819,513	913,345
短期借入金	1,602,100	2,405,870
1年内返済予定の長期借入金	2,007,873	1,720,236
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
リース債務	930	—
未払金	1,119,103	894,476
未払費用	146,846	70,918
未払法人税等	76,288	36,335
未払消費税等	93,475	100,534
前受金	200,912	175,454
預り金	62,172	67,455
未成工事受入金	1,107	11,701
資産除去債務	125,787	—
その他	2	—
流動負債合計	6,376,113	6,456,329
固定負債		
社債	320,000	180,000
長期借入金	4,667,109	3,666,565
長期未払金	468,637	333,825
預り保証金	458,005	459,945
リース債務	2,869	—
資産除去債務	242,770	262,464
固定負債合計	6,159,392	4,902,800
負債合計	12,535,505	11,359,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,946,374	1,252,871
自己株式	△2,612	△2,839
株主資本合計	11,145,813	10,452,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,024	6,085
その他の包括利益累計額合計	303,024	6,085
純資産合計	11,448,838	10,458,168
負債純資産合計	23,984,343	21,817,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,886,609	16,566,933
売上原価	15,166,888	14,073,016
売上総利益	2,719,721	2,493,917
販売費及び一般管理費	1,897,251	2,009,235
営業利益	822,470	484,681
営業外収益		
受取利息	1,138	1,355
受取配当金	1,046	1,057
広告協賛金	16,232	40,882
その他	24,663	31,580
営業外収益合計	43,081	74,876
営業外費用		
支払利息	116,813	119,187
その他	23,235	20,121
営業外費用合計	140,048	139,308
経常利益	725,502	420,249
特別利益		
固定資産売却益	—	208,382
関係会社株式売却益	—	154,626
違約金収入	2,000	—
その他	—	11,942
特別利益合計	2,000	374,951
特別損失		
固定資産売却損	19,820	35,206
固定資産除却損	6,032	553
減損損失	13,915	1,072,162
投資有価証券評価損	—	25,600
訴訟関連損失	6,114	4,157
その他	—	13,480
特別損失合計	45,883	1,151,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	681,619	△355,960
法人税等	70,990	59,069
四半期純利益又は四半期純損失(△)	610,628	△415,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	610,628	△415,030

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	610,628	△415,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,485	△296,939
その他の包括利益合計	451,485	△296,939
四半期包括利益	1,062,113	△711,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062,113	△711,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	総合エンター テインメント事業	不動産事業	商業施設建 築事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,571,951	4,773,338	1,539,084	17,884,375	2,234	17,886,609	—	17,886,609
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	232,103	232,103	—	232,103	△232,103	—
計	11,571,951	4,773,338	1,771,188	18,116,478	2,234	18,118,712	△232,103	17,886,609
セグメント利益 又は損失(△)	710,452	422,256	132,068	1,264,777	△12,240	1,252,537	△430,066	822,470

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430,066千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて、閉店を決定した店舗の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において13,915千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、のれんの金額が前連結会計年度末に比べ947,446千円増加しております。その要因は、当第3四半期連結会計期間において株式会社日本介護福祉グループの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該のれんについては、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	商業施設建築 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高 セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	11,147,672	4,308,414	483,549	608,381	16,548,018	18,915	16,566,933	—	16,566,933
	131	—	162,734	—	162,865	—	162,865	△162,865	—
計	11,147,803	4,308,414	646,283	608,381	16,710,883	18,915	16,729,798	△162,865	16,566,933
セグメン ト利益又 は損失 (△)	621,813	378,886	△2,710	△110,151	887,837	△13,123	874,713	△390,032	484,681

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,032千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」は「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」は「商業施設建築事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間末の「介護事業」セグメントの資産の合計は、1,762,981千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「介護事業」セグメントにおいて1,032,833千円の減損損失を計上しました。また、「総合エンターテインメント事業」セグメントにおいて39,329千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したこと等に伴い、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、406,859千円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に、のれんの減損額356,859千円も含めて記載しております。